

## ○平成23年度新地方公会計制度による財務書類について

### ・貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、会計年度末における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

平成23年度の貸借対照表について、資産合計は64,985百万円となり、前年度比1,189百万円の増となりました。内訳は公共資産が学校給食センターの建設等により846百万円の増（対前年度比+1.6%）、投資等が171百万円の増（対前年度比+3.6%）、流動資産が172百万円の増（対前年度比+2.9%）になっています。

負債合計は7,246百万円で、前年度比596百万円の増になりました。内訳として固定負債が地方債の増等により549百万円の増（対前年度比+10.5%）、流動負債が47百万円の増（対前年度比+3.4%）になりました。

純資産合計は57,739百万円で、前年度比593百万円の増（+1.0%）となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	53,936	1 固定負債	5,804
(1) 有形固定資産	53,155	(1) 地方債	3,366
(2) 売却可能資産	781	(2) 長期未払金	361
		(3) 退職手当引当金	2,077
2 投資等	4,964	(4) その他	0
(1) 投資及び出資金	443		
(2) 貸付金	143	2 流動負債	1,442
(3) 基金等	4,086	(1) 翌年度償還予定地方債	429
(4) 長期延滞債権等	373	(2) 未払金	902
(5) 回収不能見込額	△ 81	(3) 翌年度支払予定退職手当	0
		(4) 賞与引当金	111
		負債合計	7,246
3 流動資産	6,085	純資産の部	
(1) 現金預金	5,956	公共資産等整備国県補助金等	6,328
① 歳計現金	1,749	公共資産等整備一般財源等	14,802
② 財政調整基金等	4,207	その他一般財源等	7,577
(2) 未収金	129	資産評価差額	29,032
① 地方税・その他	145		
② 回収不能見込額	△ 16		
		純資産合計	57,739
資産合計	64,985	負債・純資産合計	64,985

・ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を示した財務書類です。これにより、その差額として地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常費用：純経常行政コスト）が明らかにされます。

平成 23 年度の行政コスト計算書について、経常行政コストの総額は 12,251 百万円でした。性質別では社会保障給付等の、移転支出的なコストが 4,731 百万円で最も大きく（全体比 38.6%）、物件費等の、物にかかるコストが 4,518 百万円（全体比 36.9%）、人件費等の、人にかかるコストが 1,905 百万円（全体比 15.6%）となっています。

また行政目的別では、福祉が 4,162 百万円（全体比 34.0%）、教育が 2,124 百万円（全体比 17.3%）、環境衛生が 1,704 百万円（全体比 13.9%）、と主な部分を担っています。

これらの対価収入である経常収益は 310 百万円であり、コストとの差引となる純経常行政コストは 11,941 百万円となります。

行政コスト計算書

（単位：百万円）

経常費用	12,251
人にかかるコスト	1,905
（1）人件費	1,711
（2）退職手当引当金繰入等	83
（3）賞与引当金繰入額	111
物にかかるコスト	4,518
（1）物件費	2,993
（2）維持補修費	472
（3）減価償却費	1,053
移転支出的なコスト	4,731
（1）社会保障給付	2,053
（2）補助金等	1,217
（3）他会計等への支出額	1,098
（4）他団体への公共資産整備補助金等	363
その他のコスト	1,097
（1）支払利息等	1,034
（2）回収不能見込計上額	63
経常収益	310
使用料・手数料等	310
純経常行政コスト（差引）	11,941

・ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

平成23年度の純資産変動計算書について、期首純資産残高が57,146百万円であり、収入として地方税4,973百万円、地方交付税2,940百万円、国県補助金等の補助金等受入れが3,131百万円ありました。それに対し、純経常行政コストが11,941百万円かかり、また資産評価変動額が707百万円の減となりましたが、期末純資産残高は593百万円増の57,739百万円となりました。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高		57,146
純経常行政コスト		△ 11,941
財源調達		12,462
内 訳	地方税	4,973
	地方交付税	2,940
	補助金	3,131
	その他	1,418
臨時損益		769
資産評価替		△ 707
無償受贈資産		10
期末純資産残高		57,739

## ・ 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

平成 23 年度の資金収支計算書について、まず経常的収支の部において、支出では人件費が 2,018 百万円、物件費が 2,993 百万円、社会保障給付が 2,053 百万円など合計 10,365 百万円となり、収入では地方税 5,030 百万円、地方交付税 2,940 百万円、国県補助金等 2,780 百万円など合計 13,117 百万円となったため、収支額は 2,752 百万円になりました。

公共資産整備収支の部では、支出に 2,279 百万円かかったのに対し、収入が 397 百万円であったため、収支額は 1,882 百万円の資金不足となりました。

投資・財務的収支の部では、支出に地方債償還額として 451 百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 277 百万円、基金積立額 244 百万円等、合計 1,090 百万円要したのに対し、収入は国県補助金等が 112 百万円、貸付金回収額が 64 百万円等、合計 263 百万円であったため、収支額は 827 百万円の資金不足となりました。

以上から、公共資産整備及び投資・財務的収支で発生した 2,709 百万円の資金不足額は、経常的収支でその補てんを行いました。

資金収支計算書

(単位:百万円)

経常的収支	2,752
人件費	2,018
物件費	2,993
社会保障給付	2,053
補助金等	1,217
支払利息	72
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	771
その他支出	1,240
支出合計	10,364
地方税	5,030
地方交付税	2,940
国県補助金等	2,780
地方債発行額	732
基金取崩額	147
その他収入	1,487
収入合計	13,116

公共資産整備収支	△ 1,882
公共資産整備支出	1,847
公共資産整備補助金等支出	363
他会計等への建設費充当財源繰出支出	69
支出合計	2,279
国県補助金等	239
地方債発行額	155
基金取崩額	3
その他収入	0
収入合計	397

投資・財務的収支	△ 827
投資及び出資金	0
貸付金	117
基金積立額	244
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	277
地方債償還額	451
支出合計	1,090
国県補助金等	112
貸付金回収額	64
地方債発行額	61
公共資産等売却収入	4
その他収入	22
収入合計	263

当年度歳計現金増減額	43
期首歳計現金残高	1,707
期末歳計現金残高	1,750